

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	140	ホームレス対策					
章	6	構想の推進のために					
大項目	04	広域的な都市課題への対応					
施策	01	広域的な都市課題への対応					
事業内容							
目的	大都市問題であるホームレス問題の解決のために『新宿区ホームレスの自立支援等に関する推進計画』に基づき、区全体で取り組んでいくための総合的な対策を整備していく中で、区とNPOや区民等と協力・連携、都及び各区との連携による事業の推進によりホームレスの自立を支援します。						
対象・手段	ホームレスを対象とし、手段は区民・事業者・NPO等民間団体との連携による 宿泊所等入所者相談援助事業、NPO・住民との連携、啓発事業、拠点相談事業です。						
成果(事業が意図する成果)							
『宿泊所等入所者相談援助事業』では、自立生活への相談指導により、再びホームレス生活へ戻らないよう支援します。『NPO・住民との連携』では、区と区民・団体等が連携して、自立支援のネットワークをつくり、情報の共有化を図ります。『啓発事業』では、ホームレスの実情や自立支援策を説明するパンフレットを作成・配布し、啓発活動を行います。『拠点相談事業』では、継続的にホームレスの相談に応じ、自立に関する情報や福祉施策に関する情報を提供することで早期の自立を支援します。							
事業成果指標							
指標名	定義				目標水準		
新宿区区民意識調査の区政への要望で、ホームレスに関する施策の要望を減らす。	ホームレスの自立が進めば、ホームレスに関する要望が減り、前年度を下回れば100%。				(毎) 年度に (100%) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
	単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
事業成果指標	目標値1	%	0.00	100.00	100.00	ホームレスが、再び路上生活に戻ることをないように自立を支援する。	
	実績1	%	0.00	100.00	100.00		
	= /	%	0.00	100.00	100.00		
	目標値2		0.00	0.00	0.00		0.00
	実績2		0.00	0.00	0.00		0.00
	= /	%	0.00	0.00	0.00		0.00
	目標値3		0.00	0.00	0.00		0.00
	実績3		0.00	0.00	0.00		0.00
	= /	%	0.00	0.00	0.00		0.00
事業の実施内容							
平成18年度	ホームレスの自立支援等に関するシンポジウム等への支援(3回)。区立小中学校教師研究会への講師派遣(1回)。ホームレスの自立を支援する団体等の連絡会議を開催(12回)。『宿泊所等入所者相談援助事業』、『拠点相談事業』を実施。都区共同事業『地域生活移行支援事業』及び『自立支援システム事業』を実施。						
平成19年度	ホームレスの自立支援等に関するシンポジウム等への支援(1回)。ホームレスの自立を支援する団体との連絡協議会を開催(12回)。『宿泊所等入所者相談援助事業』、『地域生活移行支援・自立支援システム事業』(都区共同事業)、『拠点相談事業』を継続実施。						

部名称		福祉部			課名称		生活福祉課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	0	9,307	27,506	34,735		
	人件費	千円	0	0	15,440	8,260		
	事務費	千円	0	0	0	0		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	0	9,307	42,946	42,995		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	0	9,307	42,946	42,995		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	0	4,653	32,889	30,723	・国庫支出金 (セーフティネット支援対策等事業費)	
	特定財源		0	4,654	10,057	12,272		
	一般財源投入率 /	%	0.00	49.99	76.58	71.46		
職員	常勤職員	人	0.00	0.00	1.80	1.00		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.20	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>区民・NPOとの連携、都・区の共同事業、区の単独施策などホームレスの自立支援のための仕組みが整えられてきています。今後は、ホームレスの自立への阻害要因を解決するために、自立支援の仕組みを最大限活用し、再び路上生活に戻ることのないよう継続的に自立を支援することが課題です。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	3	新宿区のホームレス数は、平成16年8月の1,102名から平成20年1月の285名へと減少しました。					
	実施の成果	3	NPO等の協力・連携を得ながらホームレスの自立支援が進められており、また、元ホームレスが再び路上に戻ることを防ぐためのアフターケアも効果を上げ、区民からのホームレスに対する苦情等要望件数も減っています。					
	効率性	3	NPO等との協力・連携し、業務を委託実施することで、NPO等の機動性と柔軟性が活かされ、ホームレスの自立支援に、高い効率性が発揮されています。					
	行政の関与	3	生活保護制度や自立支援システムとの関係から、広域的な対応が求められ妥当であると思われます。今後ともNPO等と協力・連携しながら、ホームレスの自立支援を進めていくことは必要です。					
	妥当性	3	NPO等地域の社会資源と協力・連携してホームレスの自立を支援していくことは、『新宿区区民意識調査の区政への要望』でホームレスに関する施策の要望を減らす事につながるため妥当です。					
	施策寄与度	3	広域的な都市問題であるホームレスの自立支援について、地域住民や豊かな経験と専門性を持った民間団体、都と他区との連携を深めていくことは、この問題を解決するために大いに寄与しています。					
総合評価	平成19年度の評価をBとしたのは、ホームレスの自立支援に対する区の独自の取り組みや都・他区との協力・連携、NPO・区民等に対し、ホームレス問題の啓発活動を行った事でホームレス問題に対する施策の推進や理解が進んだ事により、ホームレスの大幅な減少と自立支援に効果を上げたことです。 過去3年間の実績としては、平成19年度と同様の取り組みを3年間継続して行った結果、3年間の総合評価をBとしたものです。						B 過年度評価	
							18年度 B 17年度 B 16年度 15年度	
改革方針							方向性	
	ホームレスを再び路上生活に戻さないためには、都区共同事業や区の施策などの事業利用者を増やすことが重要です。そのためには、区民、NPO・都、他区との連携を基本に事業の体系化・総合化を図り、効率性をより一層高めた継続的な取り組みが必要と判断し第一次実行計画「35ホームレス及び支援を要する人の自立促進」に引継ぎ、ホームレスの状況により対応できるようにして、5つの事業で取り組んでいきます。						4 拡大	